

経済産業政策関係調査事業

(旧：経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業)

経済産業政策局総務課

大臣官房業務改革課

電力・ガス取引監視等委員会総務課

大臣官房広報室

令和5年度概算要求額 **9.0 億円** (**8.1 億円**)

事業の内容

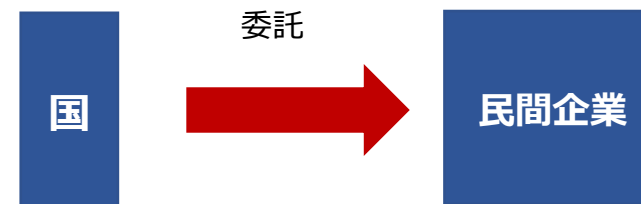
事業目的

コロナ禍後に向けて、世界各国において、グリーン・デジタルを中心に産業政策を強化する動きが展開される中、我が国においても、長期低迷から脱却するため、成長分野への投資や人的資本投資を進める大胆な政策の検討が必要です。このため、政策検討に必要な包括的・基礎的な調査を行うことにより、経済産業政策上の課題抽出や具体的な政策対応を導き出すことを目的とします。

事業概要

専門的な知見を有するシンクタンク等へ委託を行い、我が国を取り巻く経済情勢の実態を的確に捉えるとともに、成長分野への投資や人的資本投資を進めるためにどのような政策を行っていくべきか、また、そういった政策を進めていく中で政策意思決定や行政組織はどうあるべきか等の検討を行うための包括的・基礎的な調査を行うことにより、我が国の経済状況の分析及び経済産業政策の課題抽出を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



経済産業政策上の課題抽出や具体的な政策対応を導き出すための包括的・基礎的な調査について、シンクタンク等へ委託します。

成果目標

毎年約40～50件の調査を、経済産業政策への企画立案へ活用